

医療法人設立認可申請の手引き

(2019.10 月改定)

はじめに

この手引書は、医療法人の設立手続等について概説したもので、沖縄県知事の認可を受けようとする方、すなわち沖縄県内で病院・診療所・介護老人保健施設・介護医療院（以下「病院等」という。）を開設する医療法人を設立する方を対象として作成されています。

したがって、沖縄県以外の都道府県で病院等を開設する医療法人を設立するときは、その都道府県の知事が認可権者となりますので、その都道府県庁の窓口へお問い合わせください。

また、複数の都道府県にまたがって、病院等を開設する医療法人を設立するときは、主たる事務所の所在地を所管する都道府県の知事が認可権者となります。この場合は、主たる事務所の所在する都道府県庁の窓口へお問い合わせください。

〔 目 次 〕

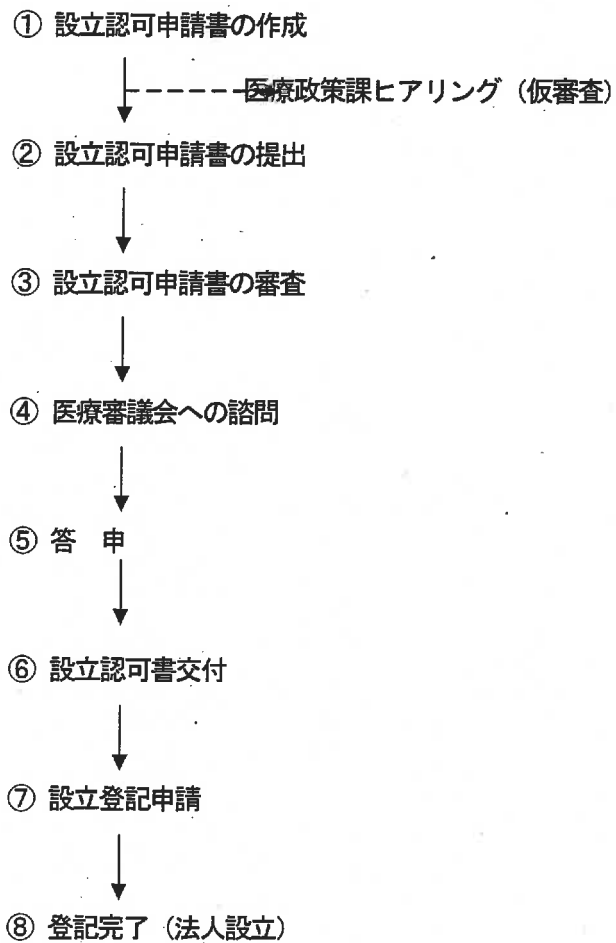
第 1 医療法人設立申請の手順と必要書類	
1 医療法人設立認可申請・登記の手順	1
2 設立申請に必要な書類	2
(1) 法人設立認可申請書類	
(2) 申請者が作成する書類	
(3) 官公署、銀行等の書類	
第 2 医療法人設立後の手続	
1 医療法人設立の登記	3
2 保険医療機関の指定	3
3 その他の手続	3
(参考) 医療法人の種類とその相違点一覧	4
医療法人設立認可申請書様式及び作成・記入例	
設立認可申請書作成、記入上の注意	5
(様式 20) 医療法人設立認可申請書	6
【様式例】	
(様式例 1) 設立当初において医療法人に所属すべき財産の財産目録	8
(様式例 2) 設立財産目録の明細書	10
(様式例 3) 減価償却計算書	14
(様式例 4) 設立時の負債内訳書	16
(様式例 5) 負債の説明資料	18
(様式例 6-1) 負債残高証明及び債務引継承認願(全額)	20
(様式例 6-2) 負債残高証明及び債務引継承認願(一部)	21
(様式例 7) リース物件一覧表	22
(様式例 8) リース引継承認願	24
(様式例 9) 役員及び社員の名簿	26
(様式例 10) 提出(寄附)申込書	28

(様式例11) 設立趣意書	30
(様式例12) 診療所(病院・介護老人保健施設・介護医療院)概要	31
(様式例13) 覚 書	35
(様式例14) 設立後2年間の事業計画書	37
(様式例15) 設立後2年間の予算書	39
(様式例16) 予算明細書	41
(様式例17) 職員給与費内訳書	45
(様式例18) 履 歴 書	47
(様式例19) 委 任 状	49
(様式例20) 役員就任承諾書	50
(様式例21) 管理者就任承諾書	51
(様式例22) 過去2年間の実績表	52
(様式例23) 従業者名簿	53
設立総会議事録(例)	55
医療法人設立認可申請書チェックリスト	60

第1 医療法人設立申請の手順と必要書類

1 医療法人設立認可申請・登記の手順

沖縄県における、医療法人の設立申請から登記までの流れは、おおよそ以下のようになっています。



法人設立後の手続については、第2「医療法人設立後の手続」(3ページ)を参照してください。

2 設立申請に必要な書類

設立認可申請書作成、記入上の注意（5ページ）を、参照してください。

(1) 設立認可申請書類（提出用2部（正本、副本））

※控えを希望する場合は、提出2部とは別途控え分の部数を作成すること

ア 正本：提出用のうち、(2)と(3)の書類については、原則として全て原本で提出してください。

（負債証明用の領収書や診療所等の賃貸契約書、リース契約書等の書類は写しで可です。）

イ 副本：かがみの申請書（様式20）は必ず原本提出してください。それ以外の様式は写しで可です。

(2) 申請者が作成する書類

ア 押印欄：すべての押印欄に必ず押印（実印、印鑑証明と整合）してください。

イ 捨印：すべてのページの上余白中央部に、捨印（実印）を押してください。

ウ 副本について：かがみ（様式20）以外は、正本の添付書類の写し（押印、捨印の押されたもの）で可です。ただし、のちに修正が必要になった場合、円滑に処理しやすいため、正本と同様に押印・捨印を押した原本での提出をおすすめします。

エ 設立総会議事録：原本提出が困難な場合は、申請者による原本証明したものを提出して下さい。

オ 写し（コピー）について：汚れ等により、記載内容が読めないものや、押印が不鮮明で確認できないものについては不可としますので、ご留意下さい

(3) 官公署、銀行等の書類

次の書類は、提出用2部のうち正1部に原本を添付して下さい。副1部は、写し可です。

① 負債残高証明及び債務引継承認願

② リース引継承認願

※①、②は原本提出が難しい場合は、申請者が原本証明したものを提出

③ 不動産鑑定評価書

④ 土地、建物登記簿謄本

⑤ 預金残高証明書

⑥ 身分証明書（市町村発行）

⑦ 印鑑証明書

第2 医療法人設立後の手続

1 医療法人設立の登記

医療法人の設立認可を受けた方は、速やかに設立登記を行い、病院等の開設のための一連の手続を行ってください。

2 保険医療機関の指定

既存の診療所や病院であっても、法人化した後は新規開設扱いになります。

したがって、保険医療機関の指定等も新たに受ける必要があります。

保険医療機関の指定がスムーズに受けられるよう、管轄の保健所、社会保険事務所等の関係機関と、事前に十分連絡を取り、日程等の調整をしておくといでしょう。

3 その他の手続

拠出（寄附）により法人の財産となったもの（土地、建物、車両、銀行預金等）は、すべて法人の名義に書き換えてください。電気、水道、ガス及び電話等の契約の名義も同様です。さらに、税務署、県税事務所、市町村、労働基準監督署等の諸官庁への手続も必要に応じて行ってください。

また、医療法人の役員、従業員等で、常時そこで働く人は、健康保険・厚生年金保険への加入が必要となります。管轄の社会保険事務所にお問い合わせの上、必要な手続を行ってください。

(参考) 医療法人の種類とその相違点一覧

組 織 形 態		(1)	(2)
		社 団	財 団
項 目			
診 療 施 設 の 規 模		1病 院 (20床以上) 2診 療 所 (0~19床) ただし、常時医師又は歯科医師が勤務するものであること。 3介 護 老 人 保 健 施 設 4介 護 医 療 院	
設 立 者		個 人	個人又は法人 (ただし、財産を寄附する者に限る。)
財 産 を 出 す 形、及 び そ の 権 利		拠出：拠出額を基金とすることができる。	寄附行為であるから、設 寄 附 立 者 は、設 立 後 法 人 に 対 し一切の請求権はない。
構 成 機 関	執 行 機 関	理事 (理事会) 社員総会で選出 原則として3名以上	理事 (理事会) 評議員会又は理事会で選任、原則として3名以上
	議 決 (評 議) 機 関	社 員 総 会	評 議 員 会
	監 査 機 関	監事 社員総会で選任、1名以上	監事 評議員会または理事会で選任、 1名以上
	会 議 の 定 足 数、 議 決 数	社員総会は、定款に別段の定めがある場合を除き、総社員の過半数の出席が必要であり、議事は、定款に別段の定めがある場合を除き、出席者の過半数で決する。	評議員会は、総評議員の過半数の出席が必要であり、議事は、出席者の過半数で決する。
解 散 時 の 残 余 財 産 の 処 分 方 法		合併及び破産手続開始の決定による解散の場合を除き、定款又は寄附行為の定めるところにより、その帰属すべき者に帰属する。	
診 療 報 酬 の 制 限		特になし (健保の指定を受けないことも可)。	
従 来 の 設 立 例		多人数の者が拠出しあって施設を作ろうとするとき。	①会社など法人設立の施設を独立法人に分離させるとき。 ②現在、事実上人格なき社団で、かつ、役員間に同族性のない場合で、正式に法人格を得たとき。

設立認可申請書作成、記入上の注意

1 様式及び様式例

申請書は、この手引書で定めた様式及び様式例（以下「様式等」という。）で、誤読を避けるため、手書きではなく、パソコンやワープロにより作成してください。

- (1) 様式等は必ずA4判、片面印刷にしてください。
- (2) 様式等、添付書類が医師免許証の写しなど、A4判より大きい場合は、A4判のサイズに折りたたんでください。A4判より小さい場合は、A4判の用紙にのり付けし割印してください。
- (3) 様式で該当するものはすべて備えてください。
- (4) 使用する漢字は、人名や地名を除いて、原則として常用漢字としてください。
- (5) 金額の単位（円、千円）に注意してください。
- (6) 年月日は和暦で記載して下さい。なお、平成・令和の使用にはご留意下さい。

※2019年4月30日以前は「平成」、2019年5月1日以後は「令和」で記載

2 設立認可申請書類提出部数

- (1) 提出は2部です。沖縄県保存用（正本）と認可書交付用（副本）となります。
- (2) うち正本には、官公署、銀行、リース会社等から交付された証明書等の「原本」を所定の場所に添付してください。原本提出ができない場合は、原本証明を行ったものを提出下さい。
- (3) チェックリスト順にそろえ、正本はフラットファイル等に綴じて提出して下さい。
（タイトルは「医療法人設立認可申請書」、申請者は「医療法人名」）
- (4) 様式等記入例のとおり押印をしてください。また、申請者が作成した書類については、捨印を押して下さい。

3 個別様式の記入上の注意

様式ごとの「記入上の注意」を、記入例を表示したページに示しましたので、参照してください。

4 チェックリストで点検！

最後に、チェックリストで必要書類の漏れがないか、再度確かめてください。

(様式20)

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

住 所

設立代表者 氏 名

電話番号 ()

医療法人設立認可申請書

医療法人の設立の認可を受けたいので、医療法第44条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 名 称	
2 主たる事務所の所在地	電話番号 () ファクシミリ番号 ()
3 開設しようとする病院 診療所、介護老人保健 施設又は介護医療院の名 称及び開設場所	電話番号 () ファクシミリ番号 ()
4 病院、診療所、老人保 健施設、又は介護医療院 以外の業務（附帯業務） の概要	電話番号 () ファクシミリ番号 ()

〈記入例〉

(様式20)



令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

住 所 ふりがな おきなわけん な は し しいづみざき 沖縄県那覇市泉崎一丁目1番1号

設立代表者 氏 名 ふりがな おき た ろう 沖 太 郎

電話番号 〇 1 2 (3 4 5) 6 7 8 9

医療法人設立認可申請書

医療法人の設立の認可を受けたいので、医療法第44条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 名 称 <small>ふりがな</small>	医療法人 <small>おき なん かい</small> 沖 南 会
2 主たる事務所の所在地 <small>ふりがな</small>	<small>おきなわけん な は し しいづみざき</small> 沖縄県那覇市泉崎二丁目2番1号東西ビル202号 <small>とうざい</small> 電話番号098 (765) 4321 ファクシミリ番号098 (765) 4320
3 開設しようとする診療所の名称及び開設場所 <small>ふりがな</small>	医療法人 <small>おきなんかいせいほく</small> 沖南会西北クリニック <small>おきなわけん な は し しいづみざき</small> 沖縄県那覇市泉崎二丁目2番1号東西ビル202号 <small>とうざい</small> 電話番号098 (765) 4321 ファクシミリ番号098 (765) 4320

記入上の注意

- 1 日付欄は、沖縄県が指定した日を記入してください。
 - 2 不要な部分は削除してください。
例えば、診療所だけを開設しようとする法人にあつては、表中3の左欄から、「病院」及び「老人保健施設、又は介護医療院」の記載を必ず削除してください。
 - 3 設立代表者の住所、氏名は印鑑証明どおり記入してください。
 - 4 設立代表者の住所、氏名、法人の名称、主たる事務所の所在地、診療所の名称及び開設場所には「ふりがな」を付けてください。
 - 5 法人の名称、主たる事務所の所在地及び診療所の名称及び開設場所は、定款（寄附行為）の相当部分と同じ記述になります。
また、所在地・開設場所は、地番ではなく住居表示としてください。
 - 6 捨印及び押印には実印を用いてください。
 - 7 複数の階や部屋を使用して、診療所等を開設する場合は、主たる事務所の所在地は、1か所に指定してください。
- * この申請書の捨印、押印を要するすべてのページについて、実印を用いてください。

(様式例1)

設立当初において医療法人に所属すべき財産の財産目録

(年 月 日現在)

1	資 産 額	千円
2	負 債	千円
3	資本 (正味資産) 額	千円

(内 訳)

科 目	金額 (単位: 千円)
A 基本財産 土 地 建 物 そ の 他	
B 通常財産 流動資産 預 金 医 業 未 収 金 その他の流動資産 有形固定資産 建 物 附 属 設 備 医 療 用 器 械 備 品 車 両 什 器 備 品 その他の有形固定資産 無形固定資産 借 地 権 電 話 加 入 権 その他の無形固定資産 その他の資産	
C 資 産 合 計 (A+B)	
D 負 債 合 計	
E 純資産 (C-D)	

〈記入例〉



(様式例 1)

設立当初において医療法人に所属すべき財産の財産目録

(年 月 日現在)

1 資 産 額	29,200 千円
2 負 債	7,200 千円
3 資本(正味資産)額	22,050 千円

(内 訳)

科 目	金額 (単位: 千円)
A 基本財産	(9, 000)
建物	9, 000
B 通常財産	(20, 200)
流動資産	(16, 950)
預 金	5, 000
医業未収金	11, 950
有形固定資産	(2, 200)
医療用器械備品	2, 000
什器・備品	200
無形固定資産	(50)
電話加入権	50
その他	(1, 000)
保証金(土地)	1, 000
C 資 産 合 計	29, 200
D 負 債 合 計	7, 200
E 純 資 産 (C-D)	22, 000

記入上の注意

- 1 不要な科目は削除してください。但し、負債がない場合でも負債合計欄は削除しないで、金額に「0」を記入してください。
- 2 1,000円未満は、四捨五入してください。
- 3 上記「記入例」では、「建物」を基本財産としていますが、通常財産の「固定資産」として拠出しても差し支えありません。

(様式例2)

設立財産目録の明細書

A 基本財産

建 物

所 在 地	面 積	評 価 額	拠 出 (寄 附) 者 氏 名
	m ²	千円	
小 計		千円	

そ の 他

品 名	規 格 数 量	評 価 額	拠 出 (寄 附) 者 氏 名
		千円	
小 計		千円	

B 通常財産

預 金

預 金 先	種 類	口 数	金 額	拠 出 (寄 附) 者 氏 名
			千円	
小 計			千円	

医業未収金

種 類	月 分	評 価 額	拠 出 (寄 附) 者 氏 名
社会保険診療報酬		千円	
国民健康保険診療報酬		千円	
小 計		千円	

(様式例2)

医療用器械備品

品名	規格数量	評価額	拠出(寄附)者氏名
		千円	
小計		千円	

什器・備品

品名	規格数量	評価額	拠出者氏名
		千円	
小計		千円	

車両

品名	車両登録番号	評価額	拠出(寄附)者氏名
		千円	
小計		千円	

電話加入権

局番	番号	評価額	拠出(寄附)者氏名
		千円	
小計		千円	

その他

品名	規格数量	評価額	拠出(寄附)者氏名
		千円	
小計		千円	

〈記入例〉

捨
印

(様式例2)

設立財産目録の明細書

A 基本財産

建 物

所在地	面積	評価額	拠出者氏名
建 物	那 覇 市 泉 崎 二 丁 目 2 番 1 号 東 西 ビ ル 202 号	9,000 千円	沖 太 郎
小 計		9,000千円	

B 通常財産

預 金

預 金 先	種 類	口 数	金 額	拠出者氏名
医 国 銀 行 医 看 支 店	定期預金	1	5,000 千円	沖 南 子
小 計			5,000千円	

医業未収金

種 類	月 分	評 価 額	拠出者氏名
社 会 保 険 診 療 報 酬	○月分、△月分	6,000千円	沖 太 郎
国 民 健 康 保 険 診 療 報 酬	○月分、△月分	5,950千円	
小 計		11,950千円	

記入上の注意

- 1 不要な部分は削除してください。
- 2 1,000円未満は、四捨五入してください。
- 3 2以上の医療施設を開設する場合は、それぞれの医療施設ごとに区分し、小計を付けてください。特に、表を分ける必要はありません。
- 4 不動産を出資する場合には不動産鑑定評価書又は固定資産評価証明書を添付してください。
- 5 医業未収金は、基準日を含む月及びその前月分を出資してください。

〈記入例〉



(様式例2)

医療用器械備品

品名	規格数量	評価額	拠出者氏名
エックス線装置	1	2,000千円	沖 太 朗
小 計	1	2,000千円	

什器・備品

品名	規格数量	評価額	拠出者氏名
エ ア コ ン	1	200千円	沖 太 朗
小 計	1	200千円	

電話加入権

局 番	番 号	評価額	拠出者氏名
09 (8765)	4321	50千円	沖 太 朗
小 計	1	50千円	

その他

品名	規格数量	評価額	拠出者氏名
保証金 (土地)		1,000千円	沖 太 朗

記入上の注意

- 1 不要な部分は削除してください。
- 2 2箇所以上医療施設を開設する場合は、それぞれの医療施設毎に区分し、小計を付けてください。
- 3 下記の資産については、拠出する財産として適当ではありませんので、資産に含めないでください。
 - ① 医師会（歯科医師会）の入会金や理事長個人の通勤用車両など、個人的な資産
 - ② 棚卸資産（医薬品、診療材料等）
 - ③ 消耗品、一括償却資産等
 - ④ 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の必要経費算入の特例の適用を受けた資産
 - ⑤ 営業権、繰延資産（開業費等）、前払費用等

(様式例3)

減価償却計算書

償却方法 (定額法・定率法)

(単位:円)

減価償却資産 の名称等	取得年月	取得原価	償却の基礎 になる金額	耐用 年数	期首残高 (年月)	償却率	償却 期間	償却 費合計	未償却残高 (期末残高)
							月 <u>12月</u>		

〈記入例〉

(様式例3)



減価償却計算書

償却方法(定額法)

(単位:円)

減価償却資産 の名称等	取得年月	取得原価	償却の基礎 になる金額	耐用 年数	期首残高 (年月)	償却率	償却 期間	償却費合計	未償却残高 (期末残高)
自動車 ○○○○	○○年 ○月	○○○○	○○○○	8年	○○○○	0.200	○月	○○○	○○○○
エックス線 装置	平成15年9月	8,000					○月		7,000
エアコン	平成15年8月	450							300

記入上の注意

- 1 不要な部分は削除してください。
- 2 この様式は参考です。確定申告時に使用する電算様式を使用しても差し支えありません。
- 3 期末は基準日とします。

〈記入例〉

(様式例4)

設 立 時 の 負 債 内 訳 書

捨 印

(年 月 日現在)

借入先	借入年月日	借入金額 千円	借入金の使用		返済額 千円	未返済		1月当返 済額千円	拠出者
			拠出財産 千円	その他 千円		拠出財産 千円	その他 千円		
医安銀行	平成15年	10,000	エックス線	8,000	1,000	7,200	1,800	83	沖 太郎
新宿支店	8月5日		運転資金	2,000					
		計10,000	装置購入						
		計	計	8,000	計	7,200	計	1,800	計
				2,000	計	7,200	計	83	

記入上の注意

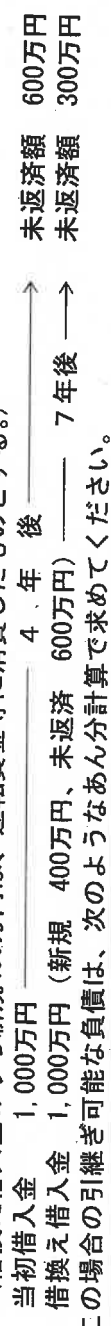
- 1 各項目への記入は、金銭消費貸借契約書の内容に則して行ってください。その際、返済は基準日までの分が終わっているものとします。
- 2 未返済額の欄の金額のうち、引継ぎが認められる負債は、
 - ① 借入金の全額を、医療用機器等の拠出財産の取得に当たった場合は、未返済額の全額を引き継ぐことができます。
 - ② 借入金の一部を医療用機器等の取得に当たった場合は、上記「記入例」のように、未返済分を「あん分」して引き継ぎ可能な負債を求めてください。

未返済額 900万円 × 医療用機器等の拠出財産の取得に当たった費用 800万円 / 当初借入金 1000万円 = 引継ぎ可能な負債 720万円

- 3 当初借入金の全額を医療用機器等の拠出財産の取得に当たったが、その後借換えを行ったため、拠出財産と未返済額との間に直接関係がなくなってしまう場合は、次の要領で引継ぎ可能な負債を求めてください。

〈例〉

当初1,000万円を借入れ、未返済額が600万円になった時点で、借換えを行い新規借入れ400万円を含め新たに1,000万円の借入れを起こした場合
 (借換え借入金のうち新規400万円は、運転資金等に消費したものとする。)



借換え借入金未返済額 300万円 × 当初借入金の未返済額 600万円 / 借換え借入金 1,000万円 = 引継ぎ可能な負債 180万円

〈記入例〉



(様式例5)

負債の説明資料

(単位：円)

借入金			支払額				備考
年月	借入先	借入金額	年月	使途	支払先	支払金額	
平成 15.8	医国銀行 医看支店	10,000,000	平成 15.9	エックス線 装置の購入	医療機器 販売(株)	8,000,000	
			15.9	運転資金		2,000,000	

記入上の注意

- 1 各項目への記入は、根拠書類の内容にそって行ってください。
- 2 次の根拠書類を添付してください。
 - ① 借入に係わるもの…金銭消費貸借約書(写し)、返済計画書(写し)等
 - ② 支払に係わるもの…売買契約書(写し)、請負契約書(写し)、領収書(写し)等
- 3 根拠書類で確認できないものは、引き継ぐことはできません。

(様式例6-1)

捨
印

捨
印

負債全額を法人に引継ぐ場合

年 月 日

金融機関名

代表者名

殿

住 所

氏 名

負債残高証明及び債務引継承認願

私の開設する 病院（診療所）はこのたび医療法に基づく医療法人に組織変更し、医療法人〇〇〇会を設立し同法人が 病院（診療所）を開設することになりました。

つきましては、私が貴 との間に締結した 年 月 日付金銭消費貸借契約証書により借り受け負担している債務元金 円也（ 年 月 日の予定額 金円也）及びこの債務から生ずる一切の債務を前記の法人設立の上は同法人に引き継ぎたく、沖縄県知事に設立認可申請書を提出するに当たり、貴 の御証明及び御承認を得たくお願いいたします。

上記の件証明及び承認します。

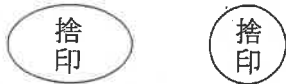
年 月 日

所 在 地

金融機関名

代表者名

(様式例6-2)



負債の一部を法人に引継ぐ場合

年 月 日

銀行 支店
支店長殿

住 所

氏 名

負債残高証明及び債務引継承認願

私の開設する 病院（診療所）はこのたび医療法に基づく医療法人に組織変更し、医療法人〇〇〇会を設立し同法人が 病院（診療所）を開設することになりました。

つきましては、私が貴行との間に締結した 年 月 日付金銭消費貸借契約証書により借り受けしている債務当初元金 円也（ 年 月 日の現在の予定額金円也）のうち債務当初元金 円也（ 年 月 日現在の予定額 金 円也）及びこの債務から生ずる一切の債務を前記の法人設立の上は同法人に引き継ぎたく、沖縄県知事に設立認可申請書を提出するに当たり、貴行の御証明及び御承認を得たくお願ひします。

上記の件証明及び承認します。

年 月 日

所 在 地

金融機関名

代 表 者 名

（支店長名でも可）

記入上の注意

- 1 この様式は参考です。金融機関独自の様式を使用されても差し支えありません。
- 2 引継の承認を受ける債務元金は、(様式例4)で確定した引継可能な負債の金額となります。

(様式例7)

リース物件一覧表

品名	規格数量	リース期間	1か月のリース料	リース元

〈記入例〉

(様式例7)



リ ー ス 物 件 一 覧 表

品 名	規 格 数 量	リース期間	1か月のリース料	リ ー ス 元
心 電 計 (型 式)	1	平成14年4月 1日から 平成19年3月 31日までの 5年間	10,500円	医国リース 株 式 会 社 契 約 番 号 1 2 3 4 5 号

記入上の注意

- 1 各項目への記入は、リース契約書の内容に則してください。
- 2 リース期間は、「平成○年△月□日から平成●年▲月■日までの×年間」のように記入してください。
- 3 1か月のリース料は、消費税込の金額で記入してください。
- 4 根拠書類としてリース契約書の写しを添付してください。

(様式例8)

年 月 日

リース会社名

代表者名 殿

住所

氏名

印

リ ー ス 引 継 承 認 願

私の開設する 診療所はこのたび医療法に基づく医療法人に組織変更し、医療法
〇〇〇会を設立し、同法人が、医療法人 診療所を開設することになりました。

つきましては、私が貴社との間に締結した 年 月 日付リース契約証書（契約
番号 ）の賃借人の名義を、前記の法人設立の上は、私個人から同法人に引き継ぎたく、
沖縄県知事に設立認可申請書を提出するに当たり貴社の承認を得たくお願いします。

上記の件承認します。

年 月 日

所在地

会社名

代表者名

印

〈記入例〉
(様式例 8)



年 月 日

リース会社名 医国リース株式会社
代表者名 殿

住 所 沖縄県那覇市泉崎二丁目2番1号
氏 名 沖 太 朗



リ ー ス 引 継 承 認 願

私の開設する西北クリニックはこのたび医療法に基づく医療法人に組織変更し、医療法人東南会を設立し、同法人が、医療法人東南会西北クリニックを開設することになりました。

つきましては、私が貴社との間に締結した 年 月 日付リース契約証書（契約番号12345号）の賃借人の名義を、前記の法人設立の上は、私個人から同法人に引き継ぎたく、沖縄県知事に設立認可申請書を提出するに当たり貴社の承認を得たく願います。

上記の件承認します。

年 月 日

所 在 地 沖縄県那覇市
会 社 名 医国リース株式会社
代 表 者 名



(様式例9)

役員及び社員の名簿

		(年 月 日現在)									
役員名	氏名	生年月日	年齢	性別	住 所	職 業	拠出額	続柄			
							千円	本人			
理事 長											
(常務理事)											
理 事											
"											
"											
"											
監 事											
計	名										
社 員 名											
計	名										

〈記入例〉

(様式例 9)

捨
印

役員及び社員の名簿

(年 月 日現在)

役員名	氏名	生年月日	年齢	性別	住所	職業	拠出額	続柄
理事 (常務)	沖 太朗	昭15. 1. 5		男	沖縄県那覇市泉崎二丁目2番1号	当診療所の 管理者	千円 20,000	本人
	沖 南子	昭20.11.18		女	同上	当診療所の 看護師	2,000	妻
	沖 琉太	昭42. 9. 7		男	同上	医学生	0	長男
	西 山 龍 太	昭14.10. 3		男	沖縄県那覇市泉崎二丁目〇番〇号	公認会計士	0	知人
	計						22,000	
社員名	沖 太朗	昭15. 1. 5		男	沖縄県那覇市泉崎二丁目2番1号	当診療所の 管理者	千円 20,000	本人
	沖 南子	昭20.11.18		女	同上	当診療所の 看護師	2,000	妻
	沖 琉太	昭42. 9. 7		男	同上	医学生	0	長男
	西 山 龍 太	昭14.10. 3		男	沖縄県那覇市泉崎二丁目〇番〇号	公認会計士	0	知人
	計						22,000	

記入上の注意

- 1 役員、社員の全員を記入してください。
- 2 理事長の氏名には、ふりがなを付けてください。
- 3 医療法人財団については、社員に変えて評議員としてください。
- 4 職業は具体的に記入してください。
 (例) 会社員、会社役員、自営業、他病院医師、
 大学病院医師、学生、医学生
- 5 拠出額は、純資産額を記入してください。

(様式例10)

年 月 日

医療法人(社団) ○○○会

設立代表者 殿

住 所

氏 名

拠 出 (寄 附) 申 込 書

医療法人(社団) ○○○ 会設立の上は、下記のとおり拠出(寄附)します。

記

金 千円也(差引拠出額、寄附額)

(内 訳)

種 別	金 額	内 容
土 地	千円	
建 物	千円	
預 金	千円	
医業未収金		
医療器械備品	千円	
.....		
.....		
資 産 合 計	千円	
負 債	千円	
差引拠出額 (寄附額)	千円	

〈記入例〉

(様式10)



令和 ○年 ○月 ○日

医療法人 沖 南 会

設立代表者 沖 太 朗 殿

住 所 沖縄県那覇市泉崎二丁目2番1号

氏 名 沖 太 朗

拠 出 申 込 書

医療法人東南会設立の上は、下記のとおり拠出します。

記

金 20,250千円也 (差引拠出額)

(内 訳)

種 別	金 額	内 容
建 物	9,000千円	沖縄県那覇市泉崎二丁目2番1号東西ビル202号
預 金	5,000千円	
医 業 未 収 金	11,950千円	社保・国保、(月分、 月分)
医療用器械備品	2,000千円	エックス線装置
什 器 ・ 備 品	200千円	エアコン
電 話 加 入 権	50千円	
保 証 金	1,000千円	沖縄県那覇市泉崎二丁目2番1号の土地
資 産 合 計	29,200千円	
負 債	7,200千円	エックス線装置購入の負債
差 引 拠 出 額	22,000千円	

記入上の注意

- 1 預貯金を出資する場合は、拠出者本人宛の残高証明書を添付してください。
- 2 「内容」欄には代表例を記載し、その他のものは「他何点」と記入してください。
- 3 拠出者ごとに作成してください。



医療法人（社団）沖南会設立趣意書

医療施設の開設からの発展経過、法人の設立意図、事業内容等を具体的かつ簡明に記載すること。

〈記入例〉 本診療所は、平成〇年△月□日に開設して以来〇〇年余を、地域医療に貢献してきた。（発展経過）

⋮

近年患者数が増大し、現在は1日平均××名の外来があり、今後も永続的に診療所を運営していく必要性を痛感する。（設立動機）

⋮

そのためには、家計と経営を分離し近代的経営を行い、診療所の安定を図らなければならない。（設立意図）

⋮

法人化により、医療設備を充実させ、また職員の研修教育を行い、従前にも増して地域医療に貢献していきたい。（事業内容）

〈医療法人の名称由来〉

例. 理事長の名字と常務理事である妻の名前より1字をとり「沖南会」としました。

令和 年 月 日

（注）設立総会開催月日とすること。

医療法人（社団） 沖 南 会

設立代表者 沖 太 朗



(様式例12)

開設しようとする診療所（病院、介護老人保健施設、介護医療院）の概要

名 称	(開設時期)				年	月
所在地			電話			
所管保健所名						
診療科目						
病床数	床					
管 理 者	氏 名	(年 月 日 生)				
	(歯科) 医 籍	第 号	(年 月 日 登 録)			
職 員	職 種	従 業 員 数	職 種	従 業 員 数		
	医 師	常 勤	人	歯 科 技 工 士	常 勤	人
	歯 科 医 師	非 常 勤	人	理 学 療 法 士	非 常 勤	人
	看 護 師	:		作 業 療 法 士	:	
	准 看 護 師	:		柔 道 整 復 師	:	
	歯 科 衛 生 士	:		:	:	
	看 護 補 助 者	:		:	:	
	薬 剤 師	:		事 務 員	:	
	栄 養 士	:		事 務 員	:	
	診 療 放 射 線 技 師	:		合 計	人	
診 療 X 線 技 師	:					
臨 床 検 査 技 師	:					
衛 生 検 査 技 師	:					
敷 地	m ² (うち借地		m ²) (付近案内図及び平面図添付)			
建 物	延 m ² (構造、用途及び各室の面積を示す図面)					
	鉄筋コンクリート	階建	延	m ² (外来、管理棟)		
①	診 療 室	室		m ²		
	内 科			m ²		
	外 科			m ²		
②	処 置 室			m ²		
	内 科			m ²		
	外 科			m ²		
③	調 剤 室			m ²		
④	手 術 室			m ²		
⑤	臨 床 検 査 室			m ²		
⑥	エックス線室			m ²		

	<p> ⑦ 病棟 (室) m² 棟 m² 人× 室= 人 (一般) 人× 室= 人 (一般) 人× 室= 人 (一般) 棟 m² 人× 室= 人 (一般) 人× 室= 人 (一般) 人× 室= 人 (一般) </p> <p> ⑧ 事 務 室 m² ⑨ 医 局 m² ⑩ 医 療 宿 直 室 m² 医 師 m² 看 護 師 m² そ の 他 m² ⑪ 厨 房 m² ⑫ 洗 濯 施 設 m² </p> <p> ⑬ 従 業 員 宿 舎 m² 医 師 用 (所在地) 戸 (室) 看 護 師 用 (所在地) 室 (人用) </p>
診 療 日	日曜日及び祝日を除く毎日
診 療 時 間	月曜日から金曜日まで 午前 時から 時まで 午後 時から 時まで 土曜日 午前 時から 時まで
非 常 勤	氏名 (内科・小児科) 月 午前 時から午後 時まで 氏名 (宿直) 火・木 午前 時から午後 時まで
協 力 病 院 〔 介 護 老 人 保 健 施 設 の 場 合 〕	病院 沖縄県那覇市〇〇丁目△△番□□号

〈記入例〉

捨
印

(様式例12)

開設しようとする診療所の概要

名 称	医療法人(社団)沖南会 西北クリニック (開設時期)		平成25年4月
所在地	沖縄県那覇市泉崎二丁目2番1号 東西ビル 202号	電話	098(765)4321
所管保健所名	中央保健所		
診療科目	内科、小児科		
病床数	〇床		
管理者	氏名	沖 太朗 昭和15年1月5日生まれ	
	医籍	第123456号 昭和40年6月20日登録	
職 員	職 種		従 業 員 数
	医 師	常 勤	1人
	護 士	非 常 勤	1人
	看 護 師	常 勤	1人
	准 薬 師	常 勤	1人
薬 事 務 員	常 勤	1人	
	合 計		6人
敷 地	—— m ²		
建 物	延60m ² (建物の延面積でなく、診療所部分の延面積)		
	鉄筋コンクリート造4階建 2階部分		
	① 診 療 室 2階	18m ²	
	② 処 置 室	10m ²	
	③ 調 剤 室	5m ²	
	④ 事 務 室	27m ²	
診 療 日	土、日及び祝日を除く毎日		
診 療 時 間	午前9時から正午までと午後2時から午後6時30分まで		
非常勤医師の勤務状況	南海行夫 (内科) 火曜日から金曜日まで 午後2時から午後6時まで		

記入上の注意

- 1 「名称」「所在地」欄は、設立認可申請書（様式1）記載のものと同じです。

開設時期は、既に個人病院や診療所として開設している医療機関を法人化する場合は、個人病院・診療所として開設した時期をご記載下さい。

- 2 「管理者」欄の「医籍」は、歯科医師の場合「歯科医籍」としてください。
- 3 「病床数」欄は、病床種別毎に記入して下さい。
- 4 「職員」欄の従業員数は、初年度の職員給与費内訳書（様式例17、初年度分）の職員数と一致します。

従業者名簿の職員数とは、必ずしも一致しません。

- 5 「敷地」欄への記入は、いわゆる雑居ビルの一室で開設する場合、不要です。
- 6 「診察日」及び「診療時間」は、保健所に届け出る内容と一致します。

これは、従業者名簿（様式例23）の「勤務日数」及び「勤務時間」の算出基礎となります。

7 添付書類

(1) 周辺の概略図

- ① 最寄りの駅
- ② 主要道路
- ③ 目標となる構造物 等を記入して下さい。

(2) 建物平面図

- ① 縮尺は100～200分の1程度のもの
- ② ビルの一室で開設する場合は、フロアの全体図

(3) 土地、建物を賃貸借する場合は下記の書類

- ① 賃貸借契約書（写）
- ② （様式例13）… 従来個人で契約している不動産を法人が引続き賃借する場合
〈内容〉 a 賃借人を個人から法人に引き継ぐための「譲替の特約」
b 長期間（最低10年）賃貸借契約を継続することの保証
- ③ 不動産登記簿謄本（ただし、いわゆる雑居ビルの一室で開設する場合は、「土地の登記簿謄本」は添付する必要はありません。）

(様式例13)

覚 書

〈記入例〉

株式会社 興産（以下甲という）と、沖 太郎（以下乙という）は、甲乙間で締結した 年 月 日付け賃貸借契約（以下契約書という）の乙の表示に関し下記のとおり取り決めた。

記

契約書における乙の表示は、乙が沖縄県知事に申請中の医療法人の設立が認可された日をもって「医療法人（社団）沖南会」（理事長 沖 太郎、沖縄県那覇市泉崎二丁目2番1号 東西ビル202号（法人の住所））と読み替えるものとする。

賃貸借契約期間についても長期間（10年）とする。

本覚書の成立を証するため本書2通を作成し、当事者各1通を所持する。

年 月 日

甲 沖縄県那覇市泉崎〇丁目〇番〇号
株式会社 興産
代表取締役社長 ○ ○ ○ ○ 印

乙 沖縄県那覇市泉崎二丁目2番1号（自宅の住所）
医療法人（社団） 沖 南 会
設立者代表 沖 太 郎

記入上の注意

- 1 下記の2つの要素を満たすものであれば、「不動産賃貸借契約引継承認書」「念書」「確認書」等その様式、形態を問いません。
 - a 賃借人を個人から法人に引き継ぐための「読替の特約」
 - b 長期間（最低10年）賃貸借契約を継続することの保証
- 2 貸主が複数である場合には、甲欄を連名で作成するか、貸主ごとに作成するかいずれかの方法で構いません。

(様式例14)

設立後2年間の事業計画

初年度（令和 年 月 日～令和 年 月 日：（注）か月）

（注） 初年度の期間が6か月未満の場合は、事業計画、予算書、職員給与内訳を3か年
分作成して下さい。

次年度（令和 年 月 日～令和 年 月 日）

〈記入例〉



(様式例14)

設立後2年間の事業計画

初年度（令和 年 月 日～令和 年 月 日： か月）

法人設立後、初年度は法人としての形態を整備するとともに、医療内容の充実を図り、診療収入を増大させるための諸策を講ずる。

- 1 消毒器の購入 (500千円)

次年度（令和 年 月 日～令和 年 月 日）

初年度に引き続き、医療内容の向上に意を注ぐとともに、エックス線室の改築を行う。また、患者の増大が見込まれるので、医師を一人採用する。

- 1 エックス線室の改築 (2,000千円)
- 2 職員採用計画 (6,000千円)

上記の資金は、自己資金で賄う。

記入上の注意

- 1 年度ごとに当該年度に行おうとする事業について、次事項を箇条書きにし、予定額を () 書してください。
 - ① 施設設備（建物の増改築等）計画
 - ② 医療機器等の物品購入計画
 - ③ 職員採用計画
 - ④ 収支見込み
 - ⑤ その他
- 2 上記の事業計画は、予算書（様式例15）の内容と一致します。必ず計上してください。
- 3 職員採用計画で増員等とした場合は、（様式例17）の人員数に反映させてください。
- 4 初年度の期間が6か月未満の場合は、事業計画、予算書、職員給与内訳を3か年分作成して下さい。

(様式例15)

設立後2年間の予算書

(収入予算額総括表)

(単位：千円)

科 目	初年度 (月)	次 年 度
医 業 収 入		
入 院 収 入		
外 来 収 入		
そ の 他		
医 業 外 収 入		
借 入 金		
抛 出 金		
前 年 度 繰 越 金		
合 計		

(支出予算額総括表)

(単位：千円)

科 目	初年度 (月)	次 年 度
医 業 費 用		
医 業 外 費 用		
施 設 整 備 費		
施 設 整 備 費		
医 療 機 器 購 入 費		
借入金(元金)返済		
法人税等(租税公課)		
翌 年 度 繰 越 金		
合 計		

(運転資金)

(単位：千円)

必 要 額	準 備 額	内	抛 出 金	
		訳	窓口収入	

(注) 準備額は、必要額と同額かそれ以上であること。

〈記入例〉
 (様式例15)



設立後2年間の予算書

(収入予算額総括表)

(単位：千円)

科 目	初年度(10か月)	次 年 度
医 業 収 入	(45,600)	
入 院 収 入	0	
外 来 収 入	45,600	
そ の 他	0	
医 業 外 収 入	10	
拠 出 金	15,000	
前 年 度 繰 越 金		→ 7,500
合 計	60,610	

(支出予算額総括表)

(単位：千円)

科 目	初年度(10か月)	次 年 度
医 業 費 用	51,510	(同じになる)
医 業 外 費 用	10	
施 設 整 備 費	(500)	
施 設 整 備 費	0	
医 療 機 器 購 入 費	500	
保 証 金		
借入金(元金)返済	600	
法人税等(租税公課)	500	
翌 年 度 繰 越 金	7,500 ←	
合 計	60,610	

(運転資金)

(単位：千円)

必 要 額	準 備 額	内 訳	拠 出 金
10,424	15,500		15,000
			窓口収入
			500

記入上の注意

- 1 不要な部分は削除してください。
- 2 事業計画(様式例14)内容と一致します。
- 3 1,000円未満は、四捨五入としてください。
- 4 「拠出金」は、拠出財産(様式例1参照)のうち「預金」と「医業未収金」を合算したものです。
- 5 法人税等(租税公課)は、発生主義に則って記載してください。
したがって、実際の納税は翌年度になる場合であっても、税金相当額は初年度に計上してください。
- 6 「施設整備費」「医療機器購入費」は事業計画(様式例14)の内容と対応させてください。
- 7 運転資金「必要額」の求め方
必要額=初年度支出(医業費用+医業外費用+借入金(元金)返済)の2か月分
- 8 運転資金「準備額」の求め方
準備額=拠出金(預金+医業未収金)+窓口収入の2か月分
この場合、「窓口収入」=前年度の窓口収入+自費診療費収入
※医療法人設立前の開設実績表(様式例22)の数字
- 9 個人開業等の実績がない場合や、実績と差異のある場合は、試算表等の作成を求めることがあります。

(様式例16)

予 算 明 細 書

初（次）年度

	1 日 平 均	1 か 月 平 均	1 年
入 院 患 者 数	人	人	人
外 来 患 者 数	人	人	人

- (注) 1 入院患者数(1年) = 入院患者数(1日平均) × 365(366)日
2 外来患者数(1年) = 外来患者数(1か月平均) × 12とする。
3 初年度の月数に注意してください。

(収 入)

科 目	金額(千円)	内 容	説 明
医 業 収 入			
入 院 収 入			
自 費 収 入		平均	円×年間 人
社会保険等収入		平均	円×年間 人
室料差額収入		平均	円×年間 人
外 来 収 入			
自 費 収 入		平均	円×年間 人
社会保険等収入		平均	円×年間 人
そ の 他			集団検診料、診断書発行料等
医 業 外 収 入			
受 取 利 息			預託金の利息
そ の 他			従業員、付添人等の給食収入等
借 入 金			銀行等からの借入金
抛 出 金			
前年度繰越金			
計			

(様式例16)

(支 出)

科 目	金額 (千円)	内 容 説 明
医 業 費 用		
給 与 費		
職 員 給 与		・ 内容別紙のとおり。
そ の 他		・ 退職金、法定福利費
役 員 報 酬		月額 円×〇月 役員ごとに記載。
材 料 費		医薬品費、診療材料費、給食用材料費 等
経 費		
賃 借 料		・ 土地・建物の賃借料
そ の 他		・ 福利厚生、交通費、光熱水費、保険料、通信費、交際費、修繕費、消耗品費、租税公課
そ の 他		・ 委託費・研究研修費、本部費 等
医 業 外 費 用		支払利息など
施 設 整 備 費		医療機器購入費、施設整備費
借入金元金返済		
法 人 税 等		
翌年度繰越金		
計		

〈記入例〉



(様式例16)

予 算 明 細 書

初(次)年度

	1 日 平 均	1 か 月 平 均	1 年
入 院 患 者 数	0人	0人	0人
外 来 患 者 数	50人	1,250人	12,500人

(収 入)

科 目	金額 (千円)	内 容 説 明
医 業 収 入		
入 院 収 入		
自 費 収 入		平均 円×年間 人
社会保険等収入		平均 円×年間 人
室料差額収入		平均 円×年間 人
外 来 収 入	45,600	
自 費 収 入	4,000	平均 8,000円×年間 500人
社会保険等収入	41,600	平均 3,470円×年間 12,000人
そ の 他		集団検診料、診断書発行料等
医 業 外 収 入		
受 取 利 息	10	預託金の利息
そ の 他		従業員、付添人などの給食収入等
借 入 金	0	銀行などからの借入金
抛 出 金	15,000	預金、未収金の合計
前年度繰越金		
計	60,610	

記入上の注意

- 1 不要な科目は削除してください。また、必要な場合は、加えてください。
- 2 事業計画(様式例14)の内容と一致します。
- 3 「計」欄の金額は、(様式例15)の収入合計の欄の金額と一致します。
- 4 1,000円未満は、四捨五入してください。
- 5 初年度と次年度の2年度分(初年度の期間が6か月未満の場合は3年度分)を作成してください。
- 6 次年度の収入については、科目に前年度繰越金を入れてください。
- 7 医療施設を2カ所以上経営する場合は、医療施設ごとに収入内訳書を作成してください。
- 8 自賠法、労災法による診療収入は、自費収入に入れてください。

〈記入例〉



(様式例16)

(支 出)

科 目	金額 (千円)	内 容 説 明
医 業 費 用		
給 与 費	26,500	
職 員 給 与	22,860	・ 内容別紙のとおり。
そ の 他	40	・ 退職金、法定福利費
役 員 報 酬	3,600	100,000円×年間× 人
材 料 費	15,000	医薬品費、診療材料費、給食用材料費 等
経 費	10,000	
賃 借 料		・ 土地・建物の賃借料
そ の 他		・ 福利厚生、交通費、光熱水費、保険料、通 信費、交際費、修繕費、消耗品費、租税公 課
そ の 他		・ 委託費・研究研修費、本部費 等
医 業 外 費 用	10	支払利息など
施 設 整 備 費	500	医療機器購入費、施設整備費
借入金元金返済	600	
法 人 税 等	500	
翌年度繰越金	7,500	
計	60,610	

記入上の注意

- 1 不要な科目は削除してください。また、必要な場合は、加えてください。
- 2 事業計画（様式例14）の内容と一致します。
- 3 「計」欄の金額は、（様式例15）の支出合計の欄の金額と一致します。
- 4 1,000円未満は、四捨五入してください。
- 5 初年度と次年度の2年度分（初年度の期間が6か月未満の場合は3年度分）を作成してください。
- 6 医療施設を2か所以上経営する場合は、医療施設ごとに支出内訳書を作成してください。
- 7 職員給与の金額は、職員給与内訳書（様式例17）の合計の金額と一致します。
- 8 役員報酬と給与を混同しないよう注意してください。（診療所での労働の対価が給与です。役員が従業員でもある場合には、特に注意してください。）
- 9 役員報酬は、その法人の規模に応じて報酬額を設定することになりますが、医療法第54条に規定する「剰余金配当の禁止」に抵触しないよう注意してください。

(様式例17)

職員給与費内訳書

(単位：千円)

職 種	常 勤(名)	A	B	C	D	E
	非常勤(名) 計 (名)	一人当たり 月額給与	月 額 給 与 計	年 間 給 与 計	年 間 賞 与	年 間 計
医 師 (歯科医師)						
看 護 師 (歯科衛生士)						
准 看 護 師						
薬 劑 師						
診 療 放 射 線 技 師						
事 務 員						
そ の 他						
合 計						

〈記入例〉



(様式例17)

職員給与費内訳書

初年度（次年度）

（単位：千円）

職 種	常 勤(名)	A	B	C	D	E
	非常勤(名) 計 (名)	一人当たり 月額給与	月 額 給 与 計	年間給与計 (10ヵ月分)	年 間 賞 与	年 間 計
医 師	1名	1,200	1,200	12,000	0	12,000
	1名	120	120	1,200	0	1,200
	2名		1,320	13,200	0	13,200
看 護 師	2名	250	500	5,000	1,000	6,000
	2名		500	5,000	1,000	6,000
薬 剤 師	1名	96	96	960	300	1,260
	1名		96	960	300	1,260
事 務 員	1名	180	180	1,800	600	2,400
	1名		180	1,800	600	2,400
合 計	4名		1,700	18,800	1,600	20,400
	2名		216	2,160	300	2,460
	6名		1,916	20,960	1,900	22,860

記入上の注意

- 1 不要な部分は削除してください。
- 2 1,000円未満は、四捨五入してください。
- 3 初年度分の人員構成は、(様式例12)の「職員」欄の内容と一致します。

(様式例18)

履 歴 書

本 籍 (都道府県のみ)

現 住 所

氏 名 (ふりがな)

生 年 月 日

学 歴 (おおむね高校以上)

医師(歯科医師)については医師(歯科医師)免許番号、登録年月日を記載すること。

職 歴 (できるだけ詳細に)

賞 罰 (ない場合は「なし」と記入すること。)

医療法第46条の5第5項で準用する同法第46条の4第2項の役員欠格事由には該当して
おりません。

以上のとおり相違ありません。

年 月 日

氏 名

〈記入例〉



(様式例18)

履 歴 書

本 籍 沖縄県
現 住 所 沖縄県那覇市泉崎二丁目2番1号
氏 名 沖 太 朗
生 年 月 日 昭和15年1月5日
学 歴 昭和30年4月～昭和33年3月 沖縄県立〇〇高校
昭和33年4月～昭和39年3月 〇〇大学医学部
昭和39年7月 第500回医師国家試験に合格
(医籍 123456 号昭和〇年〇月〇日登録)
昭和45年3月 医学博士号取得
職 歴 昭和39年4月～昭和45年7月 〇〇大学病院内科医局勤務
昭和45年8月～昭和55年5月 沖縄県那覇市小禄〇〇
で〇〇診療所(医院・クリニック)開設
昭和55年6月～ 沖縄県那覇市泉崎二丁目2番1号
で〇〇診療所(医院・クリニック)開設
昭和56年4月～ 那覇市医師会理事
昭和63年4月～ 那覇市医師会常任理事に就任
現在に至る。

賞 罰 な し

医療法第46条の5第5項で準用する同法第46条の4第2項の役員欠格事由には該当して
おりません。

以上のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

氏 名 沖 太 朗



記入上の注意

- 1 社員、役員及び評議員となるべき者全員が作成すること。
- 2 印鑑証明及び身分証明書(市町村発行)を添付すること。
- 3 「学歴」及び「職歴」の欄は、医療関係以外も含めすべて記入すること。(書き漏らさないこと。)
- 4 医師(歯科医師)については医師(歯科医師)免許番号、登録年月日を記載すること。

(様式例19)



委 任 状

私達は（住所） _____ （氏名） _____ を医療法人（社団）〇〇〇会
の設立代表者に選任し、本社の設立に関する一切の権限を委任します。

年 月 日

住 所

氏 名



住 所

氏 名



住 所

氏 名



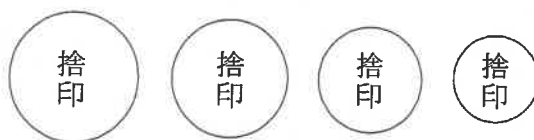
・
・
・
・
・
・

記入上の注意

- 1 設立代表者以外の設立者は全員記名し、押印と捨印を押してください。

（実印使用のこと。）

(様式例20)



年 月 日

医療法人（社団）〇〇〇会

設立代表者 殿

理事長



(常務) 理事



理事



監事



役員就任承諾書

私達は医療法人（社団）〇〇〇会設立の上は、それぞれ頭書の職名のとおり役員に就任することを承諾します。

記入上の注意

1 役員は全員記名し、押印と捨印を押してください。(実印使用のこと。)

なお、病院、診療所、介護老人保健施設、介護医療院の管理者は、原則として理事に就任する必要があります。

(様式例21)



年 月 日

医療法人（社団）〇〇〇会

設立代表者

殿

氏 名

印

管 理 者 就 任 承 諾 書

年 月 日開催の医療法人（社団）〇〇〇会の設立総会において、医療法人（社団）〇〇〇会が開設しようとする 病院（診療所、介護老人保健施設、介護医療院）の管理者に選任され、その就任を承諾します。

記入上の注意

- 1 管理者に就任する方は全員記名し、押印、捨印してください。
なお、原則として管理者は理事に就任する必要があります。
- 2 医師（歯科医師）免許証の写し（原寸大）を添付してください。

(様式例22)



過去2年間の実績表

年分 (年 月 日 ~ 年 月 日)

収 入		支 出	
1 診療収入 _____ 円		1 診療事業支出 _____ 円	
保険等基金収入 _____ 円		人 件 費 _____ 円	
同上窓口収入 _____ 円		診 療 経 費 _____ 円	
自費診療収入 _____ 円		一 般 管 理 費 _____ 円	
その他の収入 _____ 円			
2 事業外収入 _____ 円		2 事業外支出 _____ 円	
		3 利 益 _____ 円	
合 計 _____ 円		合 計 _____ 円	

年分 (年 月 日 ~ 年 月 日)

収 入		支 出	
1 診療収入 _____ 円		1 診療事業支出 _____ 円	
保険等基金収入 _____ 円		人 件 費 _____ 円	
同上窓口収入 _____ 円		診 療 経 費 _____ 円	
自費診療収入 _____ 円		一 般 管 理 費 _____ 円	
その他の収入 _____ 円			
2 事業外収入 _____ 円		2 事業外支出 _____ 円	
		3 利 益 _____ 円	
合 計 _____ 円		合 計 _____ 円	

(様式例23)



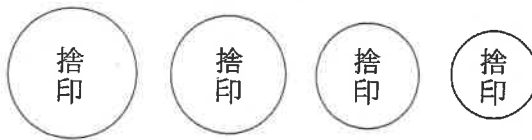
從業者名簿

(年 月 日現在)

職種	氏名	年齢	住 所	免 番	許 号	登 録 年 月 日	入 職 年 月 日	勤務 形 態	勤務 日 数	勤務 時 間	勤 務 先

記入上の注意

- 1 一枚で収まらないときは、同一様式を継続紙として御使用ください。
- 2 この様式の「職種」欄は、(様式例12)の「職員」欄の「職種」と同じになります。
ただし、「従業員数」は必ずしも一致しません。
- * 医師については、担当科を()書きしてください。また看護師については正・准の別を記入してください。
- 3 准看護師等の都道府県知事による免許番号については、登録した都道府県名も記入してください。
- 4 「登録年月日」を記入する際は、免許証の裏面の記載(「裏書き」)の有無を確認してください。
「裏書き」がある場合は、裏書きの登録年月日を記入してください。
- 5 「勤務形態」欄には、「常勤」「非常勤」の別を記入してください。
医療施設の管理者より、勤務時間が1時間でも少なければ「非常勤」となります。(ただし、週40時間を超える場合を除く。)
この時、「当直」の勤務時間は除かれます。
- 6 「勤務日数」及び「勤務時間」は、1週間当たりのものを記入してください。(様式12)の「診療日」及び「診療時間」に基づいて算出してください。
なお、「当直」は1回当たり8時間勤務したもとして計算してください。
- 7 「勤務先」は、他の医療施設を兼務している方についてのみ記入してください。



医療法人（社団）〇〇〇会設立総会議事録（例）

1 日 時 年 月 日 時 分～ 時 分

2 場 所 （住所） に於いて

3 出席者（設立者）住所・氏名

（住所）

（氏名）

4 議 事

医療法人（社団）〇〇〇会を設立するため、上記のとおり設立者全員が出席した。議長を選出すべく、全員で互選したところ、 が選ばれ、本人はこれを承諾し議長席につき 時 分開会を宣し、議事に入った。

第1号議案 医療法人設立趣旨承認の件

設立者 は発言し、本法人設立の趣旨を別紙「医療法人（社団）〇〇〇会設立趣意書」案のとおり述べた。

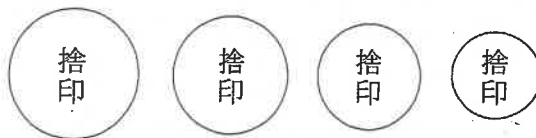
議長は、本趣旨の承認を全員に諮ったところ、全員異議なくこれを承認し、本案は可決された。

第2号議案 社員確認の件

議長は発言し、本法人が沖縄県知事の認可を受けて設立されたときは、本設立総会に出席した設立者全員が本法人の社員となることを述べたところ、全員異議なくこれを承認し、本案は可決された。

第3号議案 定款承認の件

議長は本法人の定款案を朗読し、全員に諮ったところ、全員異議なくこれを承認し、本案は可決された。



第4号議案 提出申込み及び設立時の財産目録承認の件

議長は発言し、本法人設立の資産とするため、提出を受けたい旨を述べたところ、設立者のうちから次のとおり提出したい旨の申込みがあった。

(氏名)	土地、建物	(提出金額)	千円
	預金、医業未収金		千円
	医療器械器具、什器、備品、車両		千円
	電話加入権		千円
(氏名)	預金		千円
(氏名)	預金		千円
	合計		千円

また、は発言し、建物の建設資金、医療機器の購入資金として、銀行から借入額があり現在千円の借入残高があるが、建物を提出するに際し、この残高の返済を債権者の承認を得て設立する法人に引継ぎたいと述べた。

議長は、前記の提出及び債務引継ぎの件について全員に発表したところ、一同これを確認し、設立時の負債金額を金千円とすることを承認した。

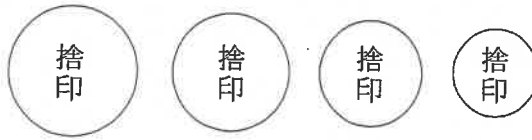
議長は発言し、この結果本法人設立時の純資産額は金千円とし、その財産目録は別紙のようになると示したところ、一同これを承認し、本案は可決された。

第5号議案 令和 年度及び令和 年度の事業計画（案）並びに収支予算（案）の承認の件

議長は発言し、令和 年度及び令和 年度の事業計画案並びにこれに伴う予算案を一同に示すとともに詳細に説明をなし、承認を求めたところ、全員異議なく承認し、本案は可決された。

第6号議案 役員及び管理者の選任の件

議長は発言し、第3号議案で可決した定款に規定される場所に従い、本法人の役員及び管理者を選任したい旨を述べ、設立者間で協議したところ次のように選任された。



理事 (氏名) (医療法人社団 会 病院管理者)
同 (医療法人社団 会 診療所管理者)
同 (医療法人社団 会 園管理者)

監事

選任された者は、各自就任を承諾した。

ついで議長は、理事長を選任したい旨を述べ、理事に決定した者の内から、次のように互選された。

理事長 ○○○○

○○○○は、これを承諾した。

第7号議案 設立代表者の選任の件

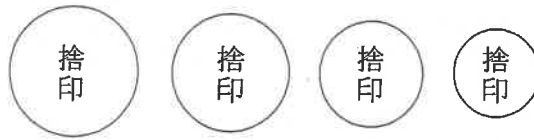
議長は発言し、医療法人の設立は、原則として設立者全員の連署で沖縄県知事に申請することとなっているが、ここで設立代表者を1名選任し、設立に関する一切の権限を委任したい旨を述べたところ、一同これに賛成したので、設立代表者を互選したところ、次の者が選任された。

設立代表者 ○○○○

○○○○は、これを承諾した。

第8号議案 本法人の開設する 病院（診療所、介護老人保健施設、介護医療院）の土地（建物）を賃借する契約の承認の件

議長は発言し、本法人の開設する病院（診療所、介護老人保健施設、介護医療院）の土地（建物）は、賃借する予定なので、本法人を設立するに際し、現在の契約を継続し賃借人の名義を変更する必要があることを述べ、覚書を示し、これの承認を求めたところ、全員異議なく承認し、本案は可決された。



第9号議案 基金拠出契約の件

〇〇〇〇は、医療法人設立後、医療法人 〇〇〇〇会理事長就任予定である〇〇〇〇と医療法人 〇〇〇〇会との間で基金拠出契約を締結することとなる旨を述べた。

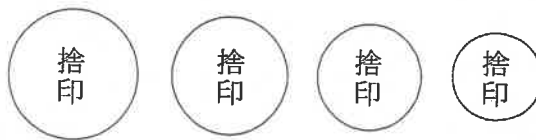
また、拠出金は医療法人 〇〇〇〇会設立認可後 〇〇年間が経過した後に、法令等の規定に従って拠出者に返還するものであり、金銭以外の資産にかかる拠出金の返還については、拠出時における当該資産の価格をもって返還すること。

医療法人が解散した場合には、他の債務の弁済後でなければ拠出金を返還することができないこと。

拠出金は利子を付して返還しないこと。

契約の承認を求めたところ、全員異議なく承認し、本案は可決された。

以上をもって、医療法人（社団）〇〇〇〇会の設立に関するすべての議事を終了したので議長は閉会を宣した。



本日の決議を確認するため、設立者全員が記名押印する。

設立者



同



同



・

・

・

同



(注) 1 この議事録は参考例ですので、これに準じて議事の経過の概要及び結果を明確に記載してください。

2 役員は、理事3人以上、監事1人以上としてください。

3 理事の中には法人を開設する医療施設等の管理者をすべて入れてください。
なお、管理者を理事に加えない場合は、その理由を明記する必要があります。

4 第6号議案で社員以外の者が役員に選任されたときは、「議長は〇〇氏を隣室から呼び入れた。」等の文言を追加し、内容の整合性を保ってください。

5 第9号議案は、基金制度を採用する場合は必要です。

医療法人設立認可申請書チェックリスト

- 1 申請書類は、リスト順にそろえて綴じてください。
- 2 申請者にとって該当する書類は、必ず受付の際に提出してください。著しく不足・不備書類がある場合は受け付けないこともあります。
- 3 詳細はそれぞれの記入例を参照してください。
- 4 各書類の基準日に留意し、不明な点は事前にお尋ねください。なお、基準日は、申請時期により異なるため、この手引書には掲載しておりません。
- 5 「できるだけ新しいもの」とある書類は、少なくとも「基準日以降」でなるべく提出日に近い日付のものをお願いします。
- 6 これ以外に、追加で説明資料を求めることがあります。

項 目	様 式 (様式例)	記入例	注 意 事 項	備考
医療法人設立認可申請書	様式20	P7	日付は沖縄県が指定した日	
定款（寄附行為）				
財産目録	様式例1	P9	基準日あり	
財産目録明細書	様式例2	P12	基準日あり	
不動産鑑定評価書			不動産を出資する場合	
減価償却計算書	様式例3	P15	基準日あり	
負債内訳書	様式例4-1	P17	基準日あり	
負債説明資料	様式例5	P19		
負債根拠書類			(例)工事請負契約書、領収書等	
債務引継承認願(全部)	様式例6-1	P20	できるだけ新しいもの	
債務引継承認願(一部)	様式例6-2	P21	できるだけ新しいもの	
リース物件一覧表	様式例7	P23	物件名、数量、業者名等を記載	
リース契約書(写し)			現行のもの写し	
リース引継承認書	様式例8	P25	できるだけ新しいもの	
社員・役員名簿	様式例9	P27	基準日あり	

項 目	様 式 (様式例)	記入例	注 意 事 項	備考
拠出（寄附）申込書	様式例 1 0	P 2 9	設立総会の日	
預金残高証明書			できるだけ新しいもの	
設立総会議事録		P 5 5	受付より以前の開催日付	
設立趣意書	様式例 1 1	P 3 0	設立総会の日付	
医療施設の概要	様式例 1 2	P 3 3		
周辺の概略図			最寄り駅等、交通経路を表示する	
建物平面図			1/100・1/200程度のもの	
不動産賃貸借契約書(写し)			現行のもの写し 案文も可	
家賃の根拠書類				
賃貸借契約引継承認書 (覚書)	様式例 1 3	P 3 5		
土地建物登記簿謄本			契約の目的物となっている建物等 できるだけ新しいもの	
事業計画書(2か年又は3か年)	様式例 1 4	P 3 8		
予 算 書	様式例 1 5	P 4 0		
予算明細書	様式例 1 6	P 4 3		
職員給与費内訳書	様式例 1 7	P 4 6		
履 歴 書	様式例 1 8	P 4 8	設立総会の日付	
印鑑証明、身分証明書			できるだけ新しいもの	
委任状	様式例 1 9	P 4 9	設立総会の日付	
役員就任承諾書	様式例 2 0	P 5 0	設立総会の日付	
管理者就任承諾書	様式例 2 1	P 5 1	設立総会の日付	
管理者医師免許証(写し)			原 寸 大	
理事長医師免許証(写し)			原 寸 大	
理事医師免許証(写し)			原 寸 大	
実績表（2年分）	様式例 2 2	P 5 2		
確定申告書（2年分）			申告受領印のある写し全部	
従業者名簿	様式例 2 3	P 5 3	基準日あり	

※上記の書類以外に、内容確認のため追加提出をお願いする場合があります。